



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸和運輸機関
 コード番号 9090 URL <http://www.momotaro.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)和佐見 勝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)河田 和美 (TEL) 048(991)1000
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	85,590	15.1	5,814	29.0	6,046	27.2	3,901	28.1
2018年3月期	74,359	10.7	4,506	2.4	4,752	3.1	3,044	△1.1

(注) 包括利益 2019年3月期 3,504百万円 (△5.1%) 2018年3月期 3,692百万円 (15.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	121.78	121.29	17.9	14.2	6.8
2018年3月期	95.15	94.67	15.8	12.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	45,545	23,033	50.6	718.73
2018年3月期	39,454	20,617	52.3	643.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 23,033百万円 2018年3月期 20,617百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	5,533	△1,554	△124	8,431
2018年3月期	3,567	△5,240	△1,442	4,577

(注) 営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの詳細については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (2) 財政状態に関する分析 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	31.75	—	15.88	—	1,019	33.4	5.3
2019年3月期	—	18.20	—	18.20	36.40	1,169	29.9	5.3
2020年3月期(予想)	—	21.90	—	21.90	43.80		30.1	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2018年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2018年3月期期末及び2019年3月期並びに2020年3月期(予想)につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,940	17.3	3,230	23.1	3,300	18.9	2,290	18.0	71.46
通期	100,000	16.8	7,170	23.3	7,300	20.7	4,670	19.7	145.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	32,138,080株	2018年3月期	32,113,080株
② 期末自己株式数	2019年3月期	90,604株	2018年3月期	90,534株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	32,038,323株	2018年3月期	32,002,807株

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。
2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式90,400株を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	59,184	18.4	3,476	65.7	4,771	37.8	3,451	30.2
2018年3月期	49,996	13.9	2,097	△10.2	3,463	△6.1	2,651	△6.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	107.74	107.31
2018年3月期	82.84	82.42

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年3月期	36,455		18,682	51.2			582.97	
2018年3月期	31,183		16,686	53.5			521.07	

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,682百万円 2018年3月期 16,686百万円

- (注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	32,690	16.0	1,850	7.9	1,350	8.1	42.13	
通期	68,200	15.2	5,090	6.7	3,710	7.5	115.77	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2019年5月29日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(表示方法の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済における通商問題の動向や中国経済の先行きが日本経済に及ぼす影響などに留意を要する状況にあります。

物流業界においては、深刻化する人材の不足及び燃料価格の高まりを背景としたコスト上昇により、料金の適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」の3つを成長戦略として、中期経営計画の最終年度となる当事業年度は、ラストワンマイルにおける当社独自のプラットフォームを構築すべく、個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」の開業支援活動を積極的に推進してまいりました。また、小売業に特化した物流事業の基盤強化に向け、食品スーパーマーケットの3PL業務を強みとした低温食品物流における営業活動を一層推進していくとともに、現場の生産性改革と日次決算マネジメントの徹底による経営基盤の強化に努めました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の採用活動を積極的に推進すると共に、人材不足に起因する稼働車両不足を解消するため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のサービスメニュー拡充による会員拡大を図り、輸配送パートナーとの安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高85,590百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益5,814百万円（同29.0%増）、経常利益6,046百万円（同27.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,901百万円（同28.1%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 物流事業

・食品物流

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターが新たに稼働したことに加え、前連結会計年度に事業を譲り受けた商品個配事業が食品物流業務の拡大に寄与した結果、売上高は36,158百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

・医薬・医療物流

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費増、EC対応等により、売上高は19,364百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流においては、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリア及び車両稼働台数が順次拡大したことに加え、既存取引先の深耕による取引拡大が寄与した結果、売上高は29,166百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

利益面では、労働力確保に向けた積極採用や輸送力の確保に伴うコストの増加はあるものの、日次決算マネジメントの強化及び料金改定交渉や業務の合理化による効果が表れた結果、物流事業における売上高は84,689百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5,608百万円（同32.3%増）の増収増益となりました。

② その他

文書保管事業においては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めましたが、不動産賃貸事業における修繕費用の増加等が影響し、売上高は901百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は206百万円（同23.0%減）の増収減益となりました。

(次期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、引き続き企業業績や雇用環境の改善が見込まれていくものの、個人消費は消費税率の引き上げによる影響や世界経済の不透明感などにより、引き続き厳しい経営環境で推移するものと予想されます。物流業界におきましては、高齢化と労働人口の減少に伴い、ドライバーをはじめとする人材及び稼働車両不足によるコストの上昇に加え、働き方改革などの構造的な社会環境・経営環境の変化における対応力がより一層求められてくるものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは2019年より新たな中期経営計画をスタートさせ、「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトに新たな事業領域の拡大を目指し、「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に注力し、持続的な成長を実現してまいります。

また、深刻化する人材及び稼働車両不足解消のため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員である輸配送パートナー企業との更なる連携強化に努め、市場・顧客のニーズに合わせたサービスメニューを展開し、自治体や企業と連携したBCP（事業継続計画）ネットワークをはじめとする社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、2020年3月期連結業績を、売上高100,000百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益7,170百万円（同23.3%増）、経常利益7,300百万円（同20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,670百万円（同19.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、未収入金が2,178百万円減少した一方で、現金及び預金が3,854百万円増加、受取手形及び売掛金が995百万円増加したこと等により、2,781百万円増加し19,550百万円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具が1,704百万円増加、建物が962百万円増加した等により、3,309百万円増加し25,994百万円となりました。

(負債)

流動負債は、未払金が1,082百万円増加、支払手形及び買掛金が843百万円増加したこと等により、2,680百万円増加し15,605百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が991百万円増加したこと等により、994百万円増加し6,906百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が2,806百万円増加したこと等により、2,416百万円増加し23,033百万円となり、自己資本比率は50.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値にて比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8,431百万円と前年同期末と比べ3,854百万円（84.2%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として、法人税等の支払額1,762百万円、売上債権の増減額1,000百万円の資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益6,039百万円、減価償却費1,102百万円、仕入債務の増減額843百万円の資金が増加したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは5,533百万円の増加（前年同期は3,567百万円の増加）となりました。なお、前年同期より1,965百万円増加した主な要因は、業容の拡大に伴い売上高及び利益が増加したことでありま

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として、有形固定資産の取得による支出2,343百万円の資金が減少したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1,554百万円の減少（前年同期は5,240百万円の減少）となりました。なお、前年同期より3,685百万円増加した主な要因は、荷主との物流構想の変更による物流センターの設備売却に伴う資金が増加したこととあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主な内訳として、長期借入れによる収入3,600百万円、短期借入れによる収入1,500百万円の資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出2,078百万円、短期借入金の返済による支出1,700百万円、配当金の支払額1,093百万円の資金が減少したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは124百万円の減少（前年同期は1,442百万円の減少）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	46.9	48.9	52.3	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	122.5	111.6	256.9	266.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	226.3	137.0	162.7	127.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.3	89.7	117.1	257.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、今後の財務体質の強化や業容拡大に対応する内部のインフラ整備、既存事業の強化及び新規事業の展開等に投入してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり18.2円とする決議事項を2019年6月27日開催の第46回定時株主総会に付議する予定であります。中間配当につきましては、1株当たり18.2円を実施しております。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年10月31日取締役会決議	584,786	18.2
2019年6月27日定時株主総会決議	584,909	18.2

また、次期の配当につきましては、年間配当43.8円（中間配当21.9円、期末配当21.9円）に増配し、配当性向30.1%を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクで投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に適切に対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 法的規制のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業法を始めとする各種法令による規制を受けており、各事業にかかる主要な許認可等は以下のとおりとなります。

当社グループは、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社グループ一丸となって法令順守体制を推進しており、現時点におきましては、当該免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められた場合、車両運行の停止、事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受ける場合があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	監督省庁	有効期限	取消事由
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第16条
第二種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第33条
倉庫業	倉庫業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第21条
産業廃棄物収集運搬業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	許可後5年間	同法第14条の3の2
貨物軽自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	期限の定めなし	同法第36条第2項

② 大口取引先の変動のリスク

当社グループでは、物流機能の一括受託（3PL）を主たる事業としているため、特定の取引先に対する依存度が高くなる傾向にあります。当社グループとしましては、販売先の多様化に努めるとともに、これらの取引先と良好な信頼関係を構築し、安定した成長を目指してまいります。

現時点において、大口取引先との関係は良好に推移しておりますが、予期せぬ事象による取引契約の変更、契約解消等が生じた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原油価格の高騰のリスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を行っております。原油価格の高騰に伴い軽油燃料価格が上昇した場合、運送コストの増加は避けられません。運送コスト相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大な事故の発生リスク

当社グループは、貨物自動車運送事業を営む上で多くの事業用車両を保有し、多種多様な製品の輸配送を行っております。安全対策・車輛部を中心として、運行管理の徹底、安全運転の指導等の安全活動に積極的に取り組んでおります。しかしながら、万一重大な車両事故又は貨物事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、事業所の営業停止、事業許可の取消しなどの行政処分を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な災害の発生リスク

当社グループは、数多くの物流センターを運営し、顧客企業の製品やそれらに関わる情報を取り扱っていることから、災害の未然防止に関する取組み及び災害発生時における対応方法、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、火災・地震・風水害などの災害や停電の発生等により、輸配送経路の遮断、物流システム停止等の事態が発生した場合、業務の停滞を招く可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 顧客情報管理のリスク

当社グループは、物流サービスの提供に際し顧客情報等を取扱っています。社内教育を通じてセキュリティの強化や個人情報管理の徹底など、情報管理に努めています。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループに社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムダウンのリスク

当社グループは、物流センターにおける情報管理をシステム化しております。ウイルス対策やバックアップセンター機能の構築などの対策を講じておりますが、万一、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により、長期間停止を余儀なくされた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 設備投資に係るリスク

当社グループの物流事業運営上、物流センターは重要な設備であり、継続的に事業を拡大していくためには、取引先数及び商品取扱量の増加に合わせた物流センターの新設・拡張などの設備投資が必要となります。しかしながら、許認可取得や用地買収交渉の遅延等により設備投資が計画どおりに進まない場合、受注機会の喪失等により当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、本格的な稼働に至るまでに一定の期間を要することにより、費用が先行的に発生する可能性があります。

現在、当社グループでは、本社所在地である東埼玉テクノポリスにグループ最大の物流センター群を設置しており、将来的に、その拡張を図りたいと考えております。立地自治体である埼玉県吉川市では、土地区画整理事業による東埼玉テクノポリス拡張計画を発表しており、計画促進のため当社グループでは一部用地（農地）を先行取得しております。しかしながら、当該計画に対する行政の方針変更等により、当該拡張計画が実現できない場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達のリスク

当社グループは、物流センターの増設などの設備投資を継続しており、主に金融機関からの借入金を充当してまいりました。この結果、2019年3月31日現在の有利子負債は7,061百万円となっております。現時点では金融機関との関係が良好であることから必要な資金の新規調達に懸念はございませんが、将来、経営成績の急激な悪化や社会環境及び金融情勢の大きな変動等、何らかの理由により金融機関との関係が悪化して資金調達に支障が生じた場合、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 同業他社との競合のリスク

当社グループは、3PL事業を中心としたサービスを行っており、さまざまな企業と競合しております。当社グループは、顧客毎に異なるニーズにきめ細かく対応することにより、差別化を図っており、今後も競争力の維持・強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。将来にわたって優位に展開できなくなる可能性があります。これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 環境に関する規制のリスク

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、有害物質の取扱い・除去、廃棄物処理などを規制する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれら法令に細心の注意を払い事業活動を行っていますが、過去・現在及び将来の事業活動において、環境に関する費用負担の増加や賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 1年更新の物流契約のリスク

当社グループの顧客は小売業が中心であり、短期間における売上高の大幅な変動はないものと考えております。しかしながら、多くの顧客との契約は複数年契約であり、契約期間の満了後は、原則として1年毎の自動更新となっております。景気の変動や他企業への移行などにより契約の更新ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材の確保及び育成リスク

当社グループは、今後の業容拡大のために管理能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、管理者の育成に注力してまいります。しかしながら、景気回復に伴う求人の増加により、計画どおりの採用が困難となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社9社並びに非連結子会社3社（内1社は休眠会社）の計12社で構成されており、主として物流センター業務をコアとするサードパーティ・ロジスティクス（3PL）業務を行っております。その中でも小売業を中心とした医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流に特化し、事業展開を図っております。

当社グループの事業に係わる主要各社の位置付けは、以下のとおりであります。

なお、事業区分は「（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 物流事業

物流事業には、サードパーティ・ロジスティクス、輸配送サービス及び引越サービス等が含まれ、その主要なサービス内容は次のとおりとなります。

① サードパーティ・ロジスティクス（3PL）

顧客に対するロジスティクスコンサルティングを行うことにより、その物流ニーズ・ウォンツを把握し、物流戦略の企画立案や物流システムの構築を行い、それを包括的に受託するサードパーティ・ロジスティクス（3PL）を主力として事業展開を図っております。

具体的には、顧客の販売拠点や輸配送ルート等から物流センター候補地を選定し、センター設計に加えセンター内における一連の作業管理手法（商品の調達・入荷から保管、流通加工、ピッキング、梱包、仕分け、出荷検品）や輸配送のダイヤグラムの設定、リバースロジスティクス（返品物流）などを提案しております。

その中でも、医薬・医療物流、低温食品物流、常温物流を3PLの主軸のカテゴリとして、顧客への物流改革提案を継続的に行い、事業の拡大に取り組んでおります。

関係する会社は、当社並びに㈱北海道丸和ロジスティクス、㈱東北丸和ロジスティクス、㈱関西丸和ロジスティクス、㈱中四国丸和ロジスティクス、㈱九州丸和ロジスティクスであります。

② 輸配送サービス

一般貨物運送、軽貨物運送（当日宅配、ネットスーパー事業等）、特別積合せ貨物運送、鉄道利用運送、産業廃棄物の収集運搬など、用途に合わせた輸配送サービスを提供しております。

関係する会社は、当社並びに㈱北海道丸和ロジスティクス、㈱東北丸和ロジスティクス、㈱関西丸和ロジスティクス、㈱中四国丸和ロジスティクス、㈱九州丸和ロジスティクス、㈱丸和通運、㈱ジャパンクイックサービス、㈱NS丸和ロジスティクス、㈱アズコムデータセキュリティであります。

(2) その他

その他には、文書保管事業及び不動産賃貸事業等が含まれ、その主要な事業内容は次のとおりとなります。

① 文書保管事業

各種申込書や契約書など重要書類の原本保管や輸配送など徹底した原本管理、Webアプリケーションを利用したリアルタイムな書類検索や電子データ閲覧、IT技術を活用したドキュメントの電子データ化など、ドキュメントの発生から廃棄までを総合的にサポートし、最適なドキュメント総合管理サービスを提供するものであります。

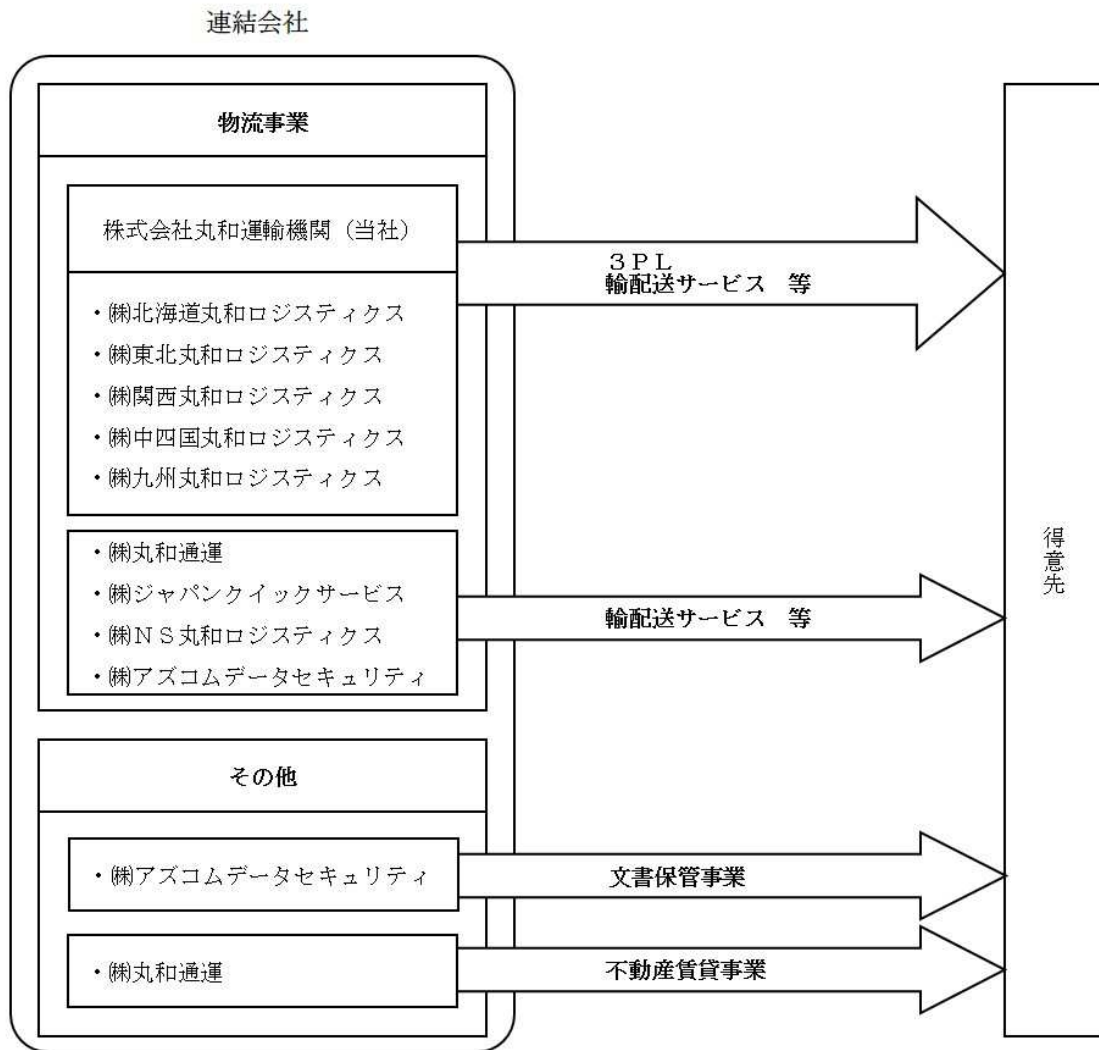
関係する会社は、㈱アズコムデータセキュリティであります。

② 不動産賃貸事業

首都圏を中心として、ビル、駐車場等の賃貸管理業務を行うものであります。

関係する会社は、㈱丸和通運であります。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 事業セグメントに記載の会社は、当社の連結子会社であります。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

国内物流需要は、少子高齢化の進行やグローバル競争による生産拠点の海外移転などにより、縮小傾向にあります。一方、物流業界では、規制緩和によって急増した約6万社が生き残りを賭けて品質向上とコストダウンを競い合い過当競争の様相を呈しております。

このような厳しい環境のもとで、競争に勝ち残り、成長を維持するためには、3PL事業に特化した規模の拡大及び将来の労働人口減少を見据えた人材確保並びに車両ネットワークの構築が重要であると考えます。このため当社グループは、低温食品物流、医薬・医療物流、「ECラストワンマイル当日お届けサービス」への経営資源の集中とそれを支えるグループ経営基盤整備を推進し、どこにも真似のできない3PL企業集団を目指してまいります。

① 3PL事業の拡大と「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の基盤構築へ経営資源を集中

企業の物流機能を包括的に受託する3PL事業の拡大と「ECラストワンマイル当日お届けサービス」を提供する基盤構築に全力をあげてまいります。3PL事業では、業種・業態、商品別に物流機能の整備を進めるとともに物流施設開発、ローコストオペレーション体制を確立し、競争力強化に努めます。また、当社グループの得意分野である低温食品物流や医薬・医療物流に経営資源を集中させた営業開発に取り組みます。「ECラストワンマイル当日お届けサービス」では、成長し続けるEC市場に対応する事業基盤の構築に短期間で取り組み、新たな社会インフラとしての当日お届けサービスが提供できる仕組みづくりに努めてまいります。

② グループ経営基盤整備

人材・車両の管理レベルを高め、顧客のコストダウン要請に対応できるローコストオペレーション体制の構築に取り組むとともに不採算事業を根本から見直します。また、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保及び稼働車両不足解消のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」を設立し、パートナー企業との連携による安定した輸配送体制を構築し、厳しい環境の変化に対応できるグループ経営基盤づくりに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営の基盤となる財務力・収益力の継続的な改善と、利益向上に見合った利益還元を行うための指標として、以下の指標を安定的に維持していくことを目標としています。

- ① 自己資本比率：45%以上
- ② 売上高経常利益率：8%以上
- ③ ROE：15%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの持続的な成長を実現するためには、物流企業間の連携強化、社会インフラとしての物流ネットワークの構築が必要不可欠であると捉えております。引き続き顧客へのサービスレベルを向上させ、クオリティの高い物流システムの構築を目指すと共に、更なる事業領域を拡大するため物流プラットフォームビジネスを展開すべく、「3PL&プラットフォームカンパニー」をコンセプトとし、「人材の確保及び育成」「先端技術の研究・活用」「新たな市場開発」に傾注し、持続的成長の実現に努めてまいります。中期重点施策は、以下のとおりです。

① オールリクルート体制による人材の確保と優秀な「人財」の育成

企業の活性化と人材不足の回避の観点から、オールリクルート体制を推進し、新卒社員をはじめとした多様な人材の積極採用を推進すると共に、タレントマネジメントによる人材の最適な活用による職場の生産性改善と勤労意欲の増進による定着率向上に取り組みます。また、当社独自の教育システムを見直し、「人財」育成の更なる強化を図ります。

② EC市場における独自のラストワンマイル配送網の構築と起業家モデルの展開

成長著しいEC市場において、ラストワンマイル物流の規模拡大と利益創出を実現すべく、新規配送拠点の開設及び当社社員の運営による独自のラストワンマイル配送網の構築に傾注すると共に、人材・車両の確保を積極的に展開すべく、個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」の開業を支援する仕組みを更に発展させ、売上保証等により、軽貨物輸送業界のイメージを刷新してまいります。

③ 低温食品物流事業における「AZ-COM7PL」の機能拡張

低温食品物流のノウハウを集約した7つのサービスメニュー「AZ-COM7PL」(アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL)について、物流品質の均質化とサプライチェーン領域の垂直統合により更なる機能強化を図ってまいります。

また、当社の強みである高品質なコールドチェーンを活かし、海外市場の開拓に取り組みます。

④ 先端技術を駆使した革新的なロジスティクスモデルセンターの構築

ICT（情報通信技術）を駆使した物流革新を目指して積極的な研究開発に取り組み、省人化・無人化や、サプライチェーン領域内の標準化（コネクテッド・ロジスティクス）、物流企業間のデータ・リソースの共有化（シェアリング・ロジスティクス）が実現された革新的なロジスティクスモデルセンターの構築に取り組みます。

⑤ 「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」による物流基盤（プラットフォーム）の発展

深刻化する人材・車両不足と新たな顧客ニーズに対応するため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」をより発展させ、パートナー企業との相互扶助に基づく連携により人材と車両を確保・共有し、平常時のみならず非常時においても安全・安心・安定した物流を提供すべく、BCPネットワークをはじめとする社会インフラとしての物流基盤の構築に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外における政治・経済情勢の変動等の懸念が払拭されておらず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、少子高齢化による労働人口の減少も大きな課題となってきております。

このような状況のもと、当社といたしましては、経営資源の集中による効率化と更なるコスト削減を図り、顧客のあらゆるご要望にお応えできるよう、業務改革や社員一人ひとりの意識・行動変革に取り組んでまいります。また、人材及び稼働車両不足等の問題の解決に努めると共に、当社グループの採用活動の強化を継続し、業容拡大に対処できる人材の確保を図ってまいります。主な施策としましては、以下のとおりとなります。

① 営業体制の強化

新規顧客を獲得するため、低温食品物流の分野に営業ターゲットを絞り込み、引き続き顧客に密着した集中営業活動を展開し、いち早く顧客のニーズを収集し、ニーズに見合う物流改善提案を行うことで、新規顧客の開拓及び既存顧客の業務シェア拡大に努めてまいります。

② 業務体制の強化

日々変動する顧客の物量動向を注視し、人員配置や効率的な配車などきめ細かな経費コントロールと業務効率の改善を目的とした「日次決算マネジメント」を全社で完全実施することで、あらゆる環境変化に即座に対応が出来る安定した収益基盤の構築に努めてまいります。併せて顧客店舗へタイムリーな商品搬入を行うことで顧客の売上拡大に貢献してまいります。

また、顕在化している人材及び稼働車両不足等の諸問題を解決すべく、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」の会員規模拡大に努め、パートナー企業との連携強化による安定した輸配送体制の構築と人材の確保に引き続き取り組んでまいります。

③ 採用活動の強化

労働人口の減少が進行する中、今後の事業拡大のためには、各事業領域における人材の確保が必要不可欠となります。このため、全国の大学、高校における就職窓口とのコミュニケーション強化と採用担当社員の増員を図り、優秀な人材を確保できるよう取り組んでまいります。

④ 管理体制の強化

社会から信用・信頼される企業づくりのため、法令遵守はもとより、内部管理体制やリスク管理体制の強化に努め、企業倫理に則った行動の徹底に努めることで、健全な企業経営を推進してまいります。

また、政府が推進する「働き方改革」を背景に「働き方改革推進委員会」を組織し、長時間労働の抑制、雇用格差の是正、労働生産性の向上などの労働環境の改善に取り組むことで、全ての従業員がやりがいを持って生き生きと活躍できる職場づくりに取り組んでまいります。

⑤ 安全対策の強化

物流会社としての社会的責任を果たすため、デジタル・タコグラフ、ドライブレコーダーをはじめとする安全強化対策の導入を推進し、作業の安全確保や交通事故の防止などの更なる安全強化対策に取り組んでまいります。また、エコドライブの推進や車両・施設における環境負荷軽減など、環境保全に対しても積極的に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、外国人投資家の割合が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開、外国人投資家比率の推移及び投資家のニーズ等の状況の変化を鑑み、IFRS(国際財務報告基準)採用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,429	8,436,518
受取手形及び売掛金	9,343,803	10,339,124
貯蔵品	28,787	34,311
その他	2,818,026	746,056
貸倒引当金	△3,388	△5,052
流動資産合計	16,769,658	19,550,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,676,782	16,954,626
減価償却累計額	△9,139,469	△9,455,233
建物及び構築物(純額)	6,537,313	7,499,393
機械装置及び運搬具	3,602,086	5,103,699
減価償却累計額	△2,737,991	△2,534,939
機械装置及び運搬具(純額)	864,094	2,568,760
工具、器具及び備品	796,100	1,221,283
減価償却累計額	△509,591	△577,611
工具、器具及び備品(純額)	286,509	643,671
土地	6,917,694	6,917,694
リース資産	1,635,826	1,424,102
減価償却累計額	△1,060,441	△849,327
リース資産(純額)	575,385	574,774
建設仮勘定	1,423,462	944,317
その他	38,671	38,671
有形固定資産合計	16,643,130	19,187,283
無形固定資産		
のれん	230,392	201,119
リース資産	65,232	22,857
ソフトウェア	199,501	469,116
ソフトウェア仮勘定	147,543	509,194
その他	314,471	314,404
無形固定資産合計	957,140	1,516,691
投資その他の資産		
投資有価証券	3,397,393	3,326,137
長期貸付金	200,349	243,376
繰延税金資産	221,934	270,171
退職給付に係る資産	26,272	137,401
敷金及び保証金	1,023,418	1,133,563
その他	267,549	217,343
貸倒引当金	△52,511	△37,529
投資その他の資産合計	5,084,406	5,290,463
固定資産合計	22,684,677	25,994,438
資産合計	39,454,336	45,545,397

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380,350	6,224,275
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,687,736	2,217,144
リース債務	307,774	255,333
未払法人税等	914,422	1,317,131
賞与引当金	324,774	457,538
訴訟損失引当金	1,752	2,000
未払金	3,175,292	4,257,560
その他	732,713	674,161
流動負債合計	12,924,816	15,605,144
固定負債		
長期借入金	3,012,388	4,004,212
リース債務	396,345	384,755
繰延税金負債	577,065	425,494
退職給付に係る負債	609,775	677,977
資産除去債務	403,095	493,541
その他	913,626	920,702
固定負債合計	5,912,296	6,906,683
負債合計	18,837,113	22,511,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,653,980	2,657,368
資本剰余金	2,168,402	2,171,790
利益剰余金	14,991,531	17,798,513
自己株式	△103,478	△103,747
株主資本合計	19,710,436	22,523,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,056,622	687,236
退職給付に係る調整累計額	△149,835	△177,591
その他の包括利益累計額合計	906,787	509,644
純資産合計	20,617,223	23,033,569
負債純資産合計	39,454,336	45,545,397

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	74,359,861	85,590,490
売上原価	66,596,428	75,981,483
売上総利益	7,763,432	9,609,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	338,602	347,157
給料手当	1,134,210	1,265,262
退職給付費用	24,284	22,160
賞与引当金繰入額	38,837	58,845
貸倒引当金繰入額	2,852	2,304
その他	1,718,104	2,098,536
販売費及び一般管理費合計	3,256,890	3,794,267
営業利益	4,506,542	5,814,739
営業外収益		
受取利息	2,400	3,440
受取配当金	48,521	54,306
業務受託料	78,750	65,625
固定資産売却益	36,997	35,608
助成金収入	8,236	42,590
その他	125,510	85,577
営業外収益合計	300,415	287,147
営業外費用		
支払利息	31,359	20,668
リース解約損	4,697	12,759
訴訟関連費用	—	6,944
固定資産除却損	8,414	9,510
その他	10,119	5,905
営業外費用合計	54,591	55,788
経常利益	4,752,366	6,046,099
特別利益		
投資有価証券売却益	—	874
特別利益合計	—	874
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7,499
特別損失合計	—	7,499
税金等調整前当期純利益	4,752,366	6,039,473
法人税、住民税及び事業税	1,692,629	2,164,790
法人税等調整額	14,743	△27,039
法人税等合計	1,707,372	2,137,751
当期純利益	3,044,993	3,901,722
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,044,993	3,901,722

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	3,044,993	3,901,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	724,959	△369,385
退職給付に係る調整額	△76,963	△27,756
その他の包括利益合計	647,995	△397,142
包括利益	3,692,989	3,504,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,692,989	3,504,580
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,650,296	2,164,718	12,965,368	△103,383	17,677,000
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,683	3,683			7,367
剰余金の配当			△1,018,831		△1,018,831
親会社株主に帰属する当期純利益			3,044,993		3,044,993
自己株式の取得				△94	△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,683	3,683	2,026,162	△94	2,033,435
当期末残高	2,653,980	2,168,402	14,991,531	△103,478	19,710,436

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	331,662	△72,871	258,791	17,935,792
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				7,367
剰余金の配当				△1,018,831
親会社株主に帰属する当期純利益				3,044,993
自己株式の取得				△94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	724,959	△76,963	647,995	647,995
当期変動額合計	724,959	△76,963	647,995	2,681,431
当期末残高	1,056,622	△149,835	906,787	20,617,223

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,653,980	2,168,402	14,991,531	△103,478	19,710,436
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,387	3,387			6,775
剰余金の配当			△1,094,739		△1,094,739
親会社株主に帰属する当期純利益			3,901,722		3,901,722
自己株式の取得				△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,387	3,387	2,806,982	△269	2,813,488
当期末残高	2,657,368	2,171,790	17,798,513	△103,747	22,523,924

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,056,622	△149,835	906,787	20,617,223
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				6,775
剰余金の配当				△1,094,739
親会社株主に帰属する当期純利益				3,901,722
自己株式の取得				△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369,385	△27,756	△397,142	△397,142
当期変動額合計	△369,385	△27,756	△397,142	2,416,346
当期末残高	687,236	△177,591	509,644	23,033,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,752,366	6,039,473
減価償却費	1,285,267	1,102,104
のれん償却額	3,793	29,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,279	△13,317
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,958	132,764
その他引当金の増減額(△は減少)	△10,610	248
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44,267	22,917
受取利息及び受取配当金	△50,921	△57,746
支払利息	31,359	20,668
有形固定資産除売却損益(△は益)	△28,442	△26,097
投資有価証券売却損益(△は益)	△85	6,625
売上債権の増減額(△は増加)	△2,069,474	△1,000,252
仕入債務の増減額(△は減少)	707,747	843,924
未払金の増減額(△は減少)	530,392	355,705
その他	△66,862	△196,098
小計	5,001,024	7,260,191
利息及び配当金の受取額	50,226	57,126
利息の支払額	△30,480	△21,487
法人税等の支払額	△1,452,855	△1,762,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567,915	5,533,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,554,417	△2,343,651
有形固定資産の売却による収入	65,505	2,068,363
無形固定資産の取得による支出	△300,828	△627,972
投資有価証券の取得による支出	△21,748	△520,387
投資有価証券の売却による収入	305	57,667
貸付けによる支出	△113,210	△222,172
貸付金の回収による収入	61,235	158,564
敷金及び保証金の差入による支出	△119,566	△227,500
その他	△257,352	102,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,240,076	△1,554,938

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△2,200,000	△1,700,000
リース債務の返済による支出	△425,433	△333,460
未払金の返済による支出	△42,405	△25,037
長期借入れによる収入	1,900,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△2,263,159	△2,078,768
配当金の支払額	△1,018,795	△1,093,962
自己株式の取得による支出	△94	△269
ストックオプションの行使による収入	7,367	6,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,520	△124,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,114,681	3,854,089
現金及び現金同等物の期首残高	7,692,099	4,577,417
現金及び現金同等物の期末残高	4,577,417	8,431,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

㈱北海道丸和ロジスティクス

㈱東北丸和ロジスティクス

㈱関西丸和ロジスティクス

㈱中四国丸和ロジスティクス

㈱九州丸和ロジスティクス

㈱丸和通運

㈱ジャパンクイックサービス

㈱NS丸和ロジスティクス

㈱アズコムデータセキュリティ

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、2018年5月1日に設立した㈱NS丸和ロジスティクスを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

㈱日本ロジスティクス研究所

㈱ジャパントローズ

㈱アズコムビジネスサポート

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、1998年3月31日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）及び2016年3月31日以前に取得した建物附属設備及び構築物については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員の使用人分を含む）に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 訴訟損失引当金

損害賠償請求訴訟等に係る損失に備えるため、経過等の状況に基づく、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生翌期より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社の一部の退職給付制度及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分、繰延税金負債は固定負債の区分にそれぞれ含めております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送を中心とした「物流事業」のほか、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業等のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。

従って、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、主にセンター運営、一般貨物運送及び倉庫事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	73,488,750	871,111	74,359,861	—	74,359,861
セグメント間の内部売上 高又は振替高	116,515	383,155	499,671	△499,671	—
計	73,605,266	1,254,267	74,859,533	△499,671	74,359,861
セグメント利益	4,238,351	268,190	4,506,542	—	4,506,542
その他の項目					
減価償却費	1,157,166	130,461	1,287,628	△2,361	1,285,267

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	84,689,146	901,343	85,590,490	—	85,590,490
セグメント間の内部売上 高又は振替高	108,236	388,480	496,717	△496,717	—
計	84,797,383	1,289,824	86,087,207	△496,717	85,590,490
セグメント利益	5,608,359	206,380	5,814,739	—	5,814,739
その他の項目					
減価償却費	980,810	123,120	1,103,931	△1,827	1,102,104

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業及び不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	643.83円	718.73円
1株当たり当期純利益	95.15円	121.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94.67円	121.29円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたものと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,044,993	3,901,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,044,993	3,901,722
普通株式の期中平均株式数(株)	32,002,807	32,038,323
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	160,802	129,527
(うち新株予約権(株))	(160,802)	(129,527)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,617,223	23,033,569
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,617,223	23,033,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	32,022,546	32,047,476

4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度90千株、当連結会計年度90千株)また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度90千株、当連結会計年度90千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。